

令和4年度11月補正予算案について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、原油価格・物価高騰等対策として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている事業者等への支援に要する経費、本年8月3日からの大雨に係る災害対策として、公共インフラの復旧に要する経費、被災市町村が実施する復興のための地域活性化事業を支援するのに要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、去る10月11日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上することとした。

また、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、社会資本整備総合交付金事業及び県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（ゼロ債務負担行為）を設定することとした。

二 一般会計予算の規模

(1) 令和4年度現計予算額	772,102,461 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第3号）	11,725,773 千円
(3) 令和4年度予算累計額	783,828,234 千円
(4) 令和3年度同期予算額	771,619,516 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	101.6 %

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連等において、国庫支出金55億631万円及び諸収入8億7,718万3千円を計上したほか、県税7億4,140万3千円、地方消費税清算金4億9,558万6千円及び普通交付税34億6,925万4千円を計上した。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の主なものは、次のとおりである。

計上の主なもの

(単位：千円)

区 分	事 業 費	説 明								
給与関係費	△149,984									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; padding: 5px;">給与改定経費</td> <td style="width: 30%; padding: 5px;">1,087,524</td> <td style="padding: 5px;">平均給与月額の改定率 0.30% (行政職) 勤 勉 手 当 の 増 0.10月 実 施 時 期 令和4年4月1日</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">その他精査分</td> <td style="padding: 5px;">△1,237,508</td> <td style="padding: 5px;">給与関係費の精査に伴う減額</td> </tr> </table>	給与改定経費	1,087,524	平均給与月額の改定率 0.30% (行政職) 勤 勉 手 当 の 増 0.10月 実 施 時 期 令和4年4月1日	その他精査分	△1,237,508	給与関係費の精査に伴う減額				
給与改定経費	1,087,524	平均給与月額の改定率 0.30% (行政職) 勤 勉 手 当 の 増 0.10月 実 施 時 期 令和4年4月1日								
その他精査分	△1,237,508	給与関係費の精査に伴う減額								
原油価格・物価高騰等対策関連経費	4,718,618									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; padding: 5px;">総 務 部</td> <td style="width: 30%; padding: 5px;">私立学校物価高騰対策事業費補助 (新規)</td> <td style="padding: 5px;">32,532</td> <td style="padding: 5px;">光熱費等の物価高騰の影響を受けている私立学校における光熱費の高騰相当分に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 単 価 園児・生徒一人当たり2,500円 (ただし、園児・生徒数が19人以下の私立学校は1校当たり5万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費 (新規)</td> <td style="padding: 5px;">1,081</td> <td style="padding: 5px;">電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業に伴う県実施事務に要する経費</td> </tr> </table>	総 務 部	私立学校物価高騰対策事業費補助 (新規)	32,532	光熱費等の物価高騰の影響を受けている私立学校における光熱費の高騰相当分に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 単 価 園児・生徒一人当たり2,500円 (ただし、園児・生徒数が19人以下の私立学校は1校当たり5万円)		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費 (新規)	1,081	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業に伴う県実施事務に要する経費		
総 務 部	私立学校物価高騰対策事業費補助 (新規)	32,532	光熱費等の物価高騰の影響を受けている私立学校における光熱費の高騰相当分に対する補助 補助金交付先 学校法人 補 助 単 価 園児・生徒一人当たり2,500円 (ただし、園児・生徒数が19人以下の私立学校は1校当たり5万円)							
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費 (新規)	1,081	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業に伴う県実施事務に要する経費							
企画政策部	地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	129,460	<p>地域公共交通の機能維持のため、タクシー及び高速バスの事業継続を支援するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 (一社)県タクシー協会、(公社)県バス協会</p> <p>補 助 率 定額</p>							
健康福祉部	医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業費(新規)	1,671,760	光熱費等の物価高騰の影響を受ける中で、診療報酬・介護報酬制度等により価格転嫁ができない医療・福祉施設等に対し、支援金を給付するのに要する経費							

区 分		事 業 費	説 明			
			支援金給付額			
			施 設 区 分	1 施設 当たり		
			医療施設等	病院、有床診療所	200 + 10 × 病床数	
				無床診療所、歯科診療所	200	
				薬局、助産所、施術所	100	
			福 社 施 設 等	入所定員 30人以上	有料老人ホーム 等以外	10×定員
					有料老人ホーム 等	7×定員
				入所定員 29人以下	有料老人ホーム 等以外	300
					有料老人ホーム 等	200
				通所	200	
				訪問	100	
				児 童 入 所 施 設 等	入所定員30人以上	10×定員
					入所定員29人以下	300
					ファミリーホーム等	100
					里親	50
			保 育 施 設	定員20人以上	2.5×定員	
				定員19人以下	50	
商工労働部	中小企業者等燃料価格高騰対策緊急支援事業費 (新規)	2,670,000	<p>コロナ禍に加え、燃料価格の高騰により経営環境が悪化している県内中小企業者等に対し、支援金を給付するのに要する経費</p> <p>支援金給付額 法人10万円、個人事業主5万円</p>			
農林水産部	農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策事業費補助 (新規)	81,423	<p>地域排水などの公益的な役割も担っている農業水利施設における電気料金の高騰相当分に対する補助</p> <p>補助金交付先 土地改良区</p> <p>補 助 率 定額</p>			
観光国際戦略局	冬季観光需要喚起対策事業費 (新規)	132,362	<p>冬季における観光需要の喚起を図るため、本県での平日の宿泊を伴う旅行商品の造成を支援し、観光施設等で使用可能なクーポン券を発行するとともに、JR等との連携による誘客宣伝活動を実施するのに要する経費</p>			
本年8月3日からの大雨に係る災害対策関連経費		3,669,840	今回補正予算額	3,669,840		
			(既決予算対応額)	10,883,637)		
			(既決予算対応額を含む合計額)	14,553,477)		

区 分		事 業 費	説 明
(1) 災害公共事業費		1,021,706	今回補正予算額 1,021,706 (既決予算対応額 10,299,773) (既決予算対応額を含む合計額 11,321,479)
農林水産部	現年発生林業災害復旧費	84,516	林道施設災害復旧事業費 84,516 (既決予算対応額 184,522) (既決予算対応額を含む合計額 269,038) 林地荒廃防止施設災害復旧事業費 (既決予算対応額 50,000)
	現年発生土地改良災害復旧費	487,190	県営災害復旧費 487,190 団体営災害復旧費 (既決予算対応額 818,207)
	現年発生漁港災害復旧費	—	漁港災害復旧費 (既決予算対応額 3,000)
県土整備部	現年発生河川等災害復旧費	450,000	市町村道災害復旧事業費 450,000 市町村管理道路の災害復旧の代行に要する経費 河川等災害復旧事業費 (既決予算対応額 9,217,044)
	現年発生港湾災害復旧費	—	港湾災害復旧事業費 (既決予算対応額 27,000)
(2) 災害国直轄事業負担金		—	(既決予算対応額 29,827)
県土整備部		—	河川等災害国直轄事業負担金 (既決予算対応額 29,827)
(3) 一般公共事業費		40,279	今回補正予算額 40,279 (既決予算対応額 105,000) (既決予算対応額を含む合計額 145,279)
農林水産部		40,279	災害関連緊急治山事業費 40,279 (既決予算対応額 105,000) (既決予算対応額を含む合計額 145,279)
(4) 国庫補助事業費等		29,581	今回補正予算額 29,581 (既決予算対応額 253,449) (既決予算対応額を含む合計額 283,030)

区	分	事業費	説明	明
	健康福祉部	—	社会福祉施設等災害復旧費補助 (既決予算対応額	87,177)
	商工労働部	25,630	鉦害防止事業費 (既決予算対応額 (既決予算対応額を含む合計額 ・旧尾太鉦山導水管復旧設計等	25,630 4,500 30,130)
	農林水産部	3,951	団体営湛水排除事業費 (既決予算対応額 ・農地の湛水排除 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助 ・種苗生産施設復旧	12,600 3,951
	教育委員会	—	教育施設災害復旧事業費 (既決予算対応額 ・県立学校校地法面復旧等 三内丸山遺跡センター災害復旧事業費 (既決予算対応額 ・法面復旧等	16,000 133,172)
(5)	県費単独事業費	2,578,274	今回補正予算額 (既決予算対応額 (既決予算対応額を含む合計額	2,578,274 195,588 2,773,862)
	企画政策部	600,000	元気な地域づくり支援事業費補助 被災市町村が自発的・主体的に実施する復興のための地域活性化事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{2}{3}$ 、 $\frac{1}{3}$	600,000
	農林水産部	95,000	樹冠浸水被災りんご園地復旧対策支援事業費補助 (既決予算対応額 県費単独林業災害復旧事業費 (既決予算対応額 ・林道補修 県費単独治山災害防止事業費 (既決予算対応額 (既決予算対応額を含む合計額 ・林地復旧等	92,400 6,595 95,000 15,000 110,000)

区 分		事 業 費	説 明
			県費単独漁港災害復旧費 (既決予算対応額 7,660) ・土砂撤去 漁港管理費 (既決予算対応額 3,537) ・流木等処理
	県土整備部	1,866,114	道路管理費 1,360,980 ・崩落土砂・倒木撤去、災害査定用測量等 県費単独河川等災害復旧事業費 285,000 ・法面・擁壁復旧等 河川維持管理費 220,134 (既決予算対応額 12,781) (既決予算対応額を含む合計額 232,915) ・災害査定用測量等 港湾維持調査費 (既決予算対応額 20,635) ・流木等処理
	危機管理局	—	被災者生活再建支援金 (既決予算対応額 34,000)
		—	被災者支援物資調達等緊急防災活動費 (既決予算対応額 2,980)
	観光国際戦略局	17,160	長距離自然歩道整備事業費 17,160 ・法面復旧等
新型コロナウイルス感染症対策関連経費		2,026,940	
健康福祉部	新型コロナウイルス感染症コールセンター設置運営事業費	57,481	24時間体制の相談窓口であるコールセンターを運営するのに要する経費
	保健所感染症対策体制強化事業費補助	228,932	中核市が設置した相談窓口であるコールセンターを運営するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 市 補助率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{10}{10}$)

区 分		事 業 費	説 明
	新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業費	1,460,723	青森県臨時Webキット検査センターを運営するとともに、薬局・民間検査機関等においてPCR検査等を無料で実施するのに要する経費
	新型コロナウイルス感染症軽症者受入体制整備事業費	233,604	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の療養に対するフォローアップを行う青森県自宅療養者サポートセンターを運営するのに要する経費
	新型コロナウイルス感染症発熱外来体制強化事業費補助 (新規)	46,200	新型コロナウイルス感染症における医療提供体制を強化するため、診療・検査医療機関が年末年始等の期間に発熱外来の対応を行うのに要する経費に対する補助 補助金交付先 診療・検査医療機関 補助率 定額 補助限度額 1日当たり10万円
その他の経費			
知事部局 警察本部 教育委員会	県有施設等燃料価格高騰対応経費	647,403	燃料価格の高騰に伴う県庁舎、県立学校等の県有施設の光熱費等に要する経費
総務部	地方消費税に関連する交付金等	640,069	地方消費税収入に応じて支出する地方消費税徴収取扱費交付金等に要する経費 (現計59,029,361 → 補正後59,669,430) 地方消費税徴収取扱費交付金 1,567 地方消費税清算金 388,763 地方消費税交付金 249,739
企画政策部	青い森鉄道線浅虫温泉駅バリアフリー設備整備事業費 (鉄道施設事業特別会計)	93,522 (一般会計から特別会計への繰出金 31,174)	青い森鉄道線浅虫温泉駅における利便性向上を図るため、バリアフリー設備を整備するのに要する経費 (現計221,214 → 補正後314,736)

区	分	事業費	説明
県土整備部	青森港港湾計画調査費 (債務負担行為)(新規)	(債務負担 行為設定 額 48,136)	青森港の港湾計画改訂に当たり、長期構想の調査・ 検討を行うとともに、取扱貨物量の推計や施設規模及 び土地利用計画の検討等を行うのに要する経費
県土整備部 警察本部	公共事業の早期発注のた めの債務負担行為(新規) (ゼロ債務負担行為)	(債務負担 行為設定 額 8,078,070)	(社会資本整備総合交付金事業分) 国県道道路補修事業費 620,000 国県道災害防除事業費 142,500 道路交通安全施設整備費 326,000 国道改築事業費 262,000 県道改築事業費 901,050 積寒地域除雪事業費 610,000 積寒地域建設機械整備費 395,000 積寒地域道路整備事業費 40,000 広域河川改修費 211,000 総合流域防災事業費 30,000 砂防事業費 120,000 急傾斜地崩壊対策事業費 190,000 急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費 224,000 海岸侵食対策事業費 200,000 津波危機管理対策緊急事業費 46,000 県営住宅費 302,830 計 4,620,380 (県費単独事業分) 道路維持修繕費 1,501,000 災害防除費 136,000 橋梁維持修繕費 158,000 橋梁補修対策費 169,000 橋梁架替費 33,000 道路交通安全対策費 140,000 除雪費 140,000 河川維持管理費 209,500 ダム管理費 173,700 河川改良費 191,500 砂防整備費 131,000 急傾斜地対策費 82,000 海岸整備費 71,000

区	分	事業費	説明	明
			水防費	29,800
			港湾維持修繕費	31,000
			交通安全施設整備費	46,000
			計	3,242,500
			(県費単独事業分—下水道事業会計)	
			流域下水道事業費	215,190